

平成 30 年度 事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)



学校法人 麻生教育学園

平成30年度事業報告書

Contents

I. 法人の概要

- 1. 法人の概要…………… 1～11 P
- 2. 法人沿革…………… 12 P
- 3. 組織機構図…………… 13 P
- 4. 役員・評議員…………… 14 P

II. 事業の概要

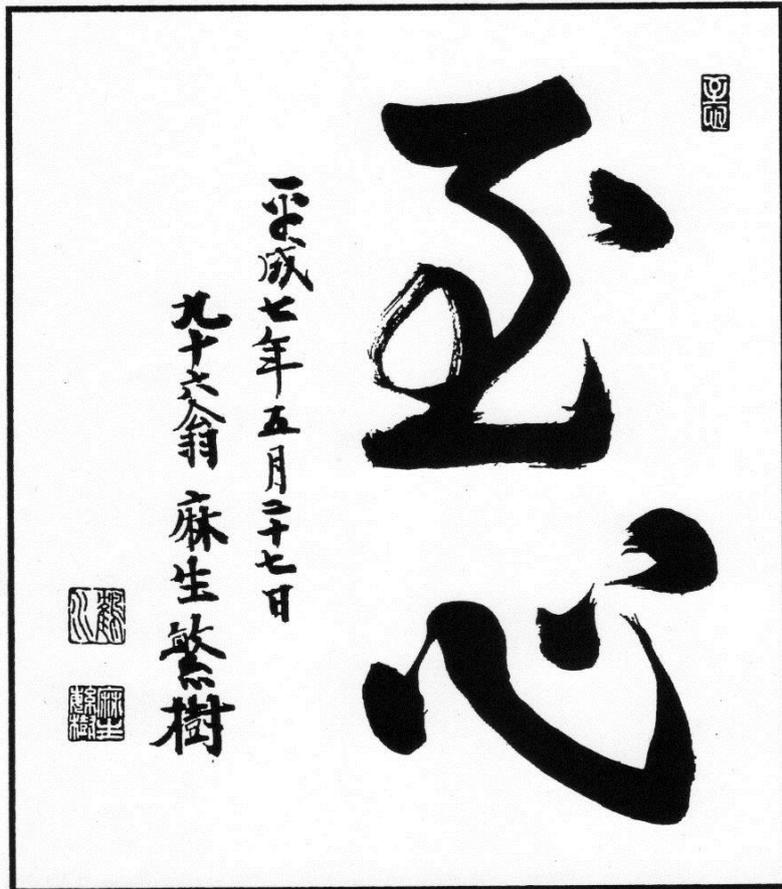
- 1. 主な事業内容…………… 15～23 P
- 2. 事業費…………… 24～26 P
- 3. 主な諸届等…………… 27～29 P
- 4. 学生・教職員現員等…………… 29 P
- 5. 学納金等…………… 30 P
- 6. 学部・学科の入学定員、入学者数、在籍者数等の状況…………… 31 P
- 7. 入試に関する状況…………… 31 P
- 8. 授業科目等に関する情報…………… 32～38 P
- 9. 卒業・修了・学位記授与等の状況…………… 38～39 P
- 10. 進路状況…………… 39～41 P

III. 財務の概要

- 1. 決算の概要…………… 42 P
- 2. 資金収支計算書…………… 43 P
- 3. 活動区分資金収支計算書…………… 44 P
- 4. 事業活動収支計算書…………… 45 P
- 5. 貸借対照表…………… 46 P
- 6. 財産目録…………… 47 P
- 7. 財務比率表…………… 48 P

IV. 監査報告書…………… 49 P

V. 独立監査人の監査報告書…………… 50 P



学園創設者 故麻生 繁樹の書

1. 法人の概要

法人の概要

法人名：学校法人麻生教育学園（平成14年12月 法人設置認可）
（平成26年11月 設置者の名称変更認可）

理事長：麻生隆史

所在地：〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3丁目23番20号

電話：（092）435-0355 FAX：（092）435-0366

H P：<https://www.kiis.ac.jp>

設置校

九州情報大学・九州情報大学大学院

・太宰府キャンパス

〒818-0117 福岡県太宰府市宰府6丁目3番1号

学長：麻生隆史

設置学科：経営情報学科・情報ネットワーク学科

電話：（092）928-4000（学部） （092）928-1200（大学院）

FAX：（092）928-3200

H P：<https://www.kiis.ac.jp>

・博多駅前サテライトキャンパス

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2丁目15番7号

学長：麻生隆史

電話：（092）483-2323

H P：<https://www.kiis.ac.jp>

建学の精神及び教育目標と三つのポリシー

建学の精神及び大学の使命・目的

九州情報大学は、前身である学校法人麻生学園の校訓「至心」（この上ない誠実さで積極果敢に事に臨む精神的態度）を建学の精神として継承している。本学は、麻生学園の半世紀にわたる「人づくり」の成果を礎として、“21世紀の風雪に耐えうる新しい社会人・産業人づくり”を目標として創設された。新時代に即応する人材は、新しい技術革新によって開発される新技術、新方法を研修・体得して、社会や産業の繁栄に活用する技術力・創造力を培い、他方これらの社会に必要な豊かな教養と温かい人間性を備えた人間の育成が緊要の課題となる。本学の使命は、優れた技術力と人間性とを「車の両輪」とする均衡のとれた社会と産業の指導者の養成にある。また、本学に関わるすべての人びとは、社会、産業、経営に関する新知識、新技術の研修、研究改善、創造に努めるとともに、学園の信条である「至心」、「報恩感謝・慈愛と奉仕」（親、祖先、師、社会、神仏への感謝）、「容は心を呼び、心は容を呼ぶ」（行動変容の原理）を正しく理解・体得して、教学と学生とが一体となって相互研鑽し、所期の創造的成果をあげることが強く期待されている。

この本学の建学の精神、使命、信条に沿って経営情報学部、経営情報学科、情報ネットワーク学科及び大学院経営情報学研究科では次のような教育目的を掲げている。

経営情報学部の目的は、教育基本法及び学校教育法に基づき、広い分野の知識と深い専門の学術理論と応用を教授、研究するとともに、高度な経営情報の思想と理念をきわめ、建学の精神に基づいて、これを支える豊かな人間性を兼ね備えた創造的・実践的な人材を育成し、学術、文化の向上・普及と併せて社会の発展に寄与することにある。

経営情報学部 経営情報学科は、経営学、会計学、情報学の基本的知識の修得及び、情報処理・活用能力を養成し、財務、会計、商品開発、マーケティング等の分野で活躍できる人材を養成することを目的としている。

経営情報学部 情報ネットワーク学科は、ネットワーク関連の情報通信技術の知識とその活用能力を修得し、情報システムやネットワークの技術、経営企画・管理から電子商取引、メディアコンテンツの創造等に至るまで、ネットワーク社会の新しい分野で活躍できる人材を養成することを目的としている。

大学院経営情報学研究科の目的は、本学の建学の精神に則り、学部教育の基礎の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することである。

経営情報学研究科経営情報学専攻 博士前期課程は、高度情報化時代における企業経営の在り方を追究し、経営・会計・情報の三分野の専門知識の相互浸透、融合化を達成し、高度な複合的専門職業人並びに研究者を養成することを目的としている。

経営情報学研究科経営情報学専攻 博士後期課程は、経営学的研究と情報学的研究とのより高度の総合化を意図した先端的・学際的経営情報学ないし戦略的経営情報学という新しい専門分野を確立し、組織・企業における各分野の横断的・統合的な管理・運営能力を有するより高度な複合的専門職業人並びに研究者を養成することを目的としている。

○大学（学部）

ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

本学が養成しようとする人材は、経営情報の高度で専門的な知識・技能を修め、建学の精神「至心」を進んで実践しようとする豊かな人間性を備えたビジネスパーソン・IT エキスパートです。こうした‘全人格的人間’を社会に輩出するために、本学は以下に示す方針の通り、学則および諸規程が定める基準に達し、併せて学士としてふさわしい力（「学士力」1. 知識・理解 2. 汎用的技能 3. 態度・志向性 4. 統合的な学習経験と創造的思考力）を修得したと認められる学生に対して「学士（経営情報学）」の学位を授与します。

- I 必修科目の単位を含めて124単位以上を修得していること。
- II 学修の成果を卒業研究（またはこれと同等と認められるもの）によって示すことができること。
- III 建学の精神を理解し自ら進んで実践しようとする姿勢を備えるとともに、社会人として必要な態度・志向性を修得していること。
- IV 経営情報学の汎用的技能や知識・理解について基礎から応用まで修得し、併せて日本商工会議所簿記検定3級以上およびITパスポート合格（またはこれらと同等以上と認められる外部標準試験の合格）と同水準の技能を有していると認められること。
- V 社会の様々な事象について、複眼的な知識・理解や汎用的技能を獲得し、それらを総合的に活用して、自らが立てた新たな課題に適用させることにより、その課題を解決することができる主体的かつ創造的な思考力や実践力を修得していること。

※参考「学士力」の評価項目は下記の通りです。

1. 知識・理解
 - ①多文化・異文化に関する知識の理解
 - ②人類の文化、社会と自然に関する知識の理解
2. 汎用的技能
 - ①コミュニケーションスキル
 - ②数量的スキル
 - ③情報リテラシー
 - ④論理的思考力
 - ⑤問題解決
3. 態度・志向性
 - ①建学の精神
 - ②自己管理力

- ③チームワーク
- ④リーダーシップ
- ⑤倫理観
- ⑥市民としての社会的責任
- ⑦生涯学習

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

(参考資料 文部科学省：各専攻分野を通じて培う「学士力」－学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針－)

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経営情報の高度で専門的な知識・技能を収め、建学の精神に基づく豊かな人間性を備えたビジネスパーソン・IT エキスパートを養成するために、本学の教育課程は次のような特色の2つの科目群から構成されています。それは、幅広い教養と人格を陶冶するための「基礎総合科目」、そして経営情報学の諸分野を体系的に学ぶための「専門教育科目」です。2つの科目群は基礎から応用へと段階的に学べるように設定されており、以下に示す方針に従って編成され実施されます。

学生の成績は、卒業までに修得してほしい「学士力」(1. 知識・理解 2. 汎用的技能 3. 態度・志向性 4. 統合的な学習経験と創造的思考力) のそれぞれの観点から評価されます。

I 建学の精神を理解させ、社会人として必要な態度・志向性を養うこと

建学の精神に基づいた全人格的教育を行います。そのために人間性を高め、感性を豊かにすることを目的とした科目や少人数教育を通じて社会的協調性を体得させるための科目（「基礎総合科目」群とくに「建学の精神と人生Ⅰ」、「ゼミ」、「演習」、「コミュニケーションと自己発見Ⅰ・Ⅱ」など）を設定します。

II 経営情報学の基礎から応用までの汎用的技能や知識・理解を修得させること

経営情報学の諸分野について、汎用的技能や知識・理解を段階的に修得できるように科目（「専門教育科目」群、「ゼミ」、「演習」など）を設定します。とくに本学の専門教育の学修成果を具体的に示すために、日本商工会議所簿記検定3級以上、ITパスポート（またはこれらと同等以上の外部標準試験）の合格を目標とします。そのための対策科目を設定します。

III 社会の諸問題についての知識・理解や汎用的技能を高めること

社会の様々な事象についての複眼的な知識・理解や汎用的技能を修得した有為な社会人を養成するため、本学の教育課程においては、「基礎総合科目」（人文・社会・自然科学、語学、スポーツ科学など）および「専門教育科目」（社会・法律など）の中に多様な科目を設定します。

IV 主体的かつ創造的な思考力や実践力を修得させること

能動型学習（アクティブラーニング）を積極的に推進して、学生が自分で課題を設定して、その

解決に取り組むことができるような主体的で創造的な思考力・実践力を養います。そのための科目として「ゼミ」、「演習」などを設定します。

V 基礎学力・技能を確認・強化すること

学生が主体的な学びの力をなるべく早く体得できるように、コミュニケーションや学びのスキルのための初年次科目を設定します。また基礎学力を確認・強化するための科目、コンピューターリテラシーを修得するための科目を設定します。

VI キャリア開発の技能を培い、将来の進路に備えること

学生が卒業後の進路を自ら考え、切り開いていけるように初年次からキャリア教育科目を設定します。エントリーシート の書き方や面接の受け方、就職試験対策などの学生のニーズに応じた科目、地域の経営者団体と提携して行う産学連携の実際的な科目を設定します。

アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

本学が養成しようとする人材は、経営情報の高度で専門的な知識・技能を収め、建学の精神「至心」を進んで実践しようとする豊かな人間性を備えたビジネスパーソン・IT エキスパートです。この基本的理念に基づき、経営情報学科、情報ネットワーク学科共通で、以下の方針に従って入学者を受入れます。

I 建学の精神を理解し、実践しようとする意欲を持っていること。

本学建学の精神「至心」を理解し、実践しようとする意欲があり、勉学に進んで取り組み、そして進取の精神に溢れた人を求めます。

II 経営情報の分野に関心を持ち、学ぶ意欲があること。

経営情報の諸分野に関心を持ち、知識や技能を身につけ、深めていこうとする意欲がある人、特に経営情報の諸分野に関する検定試験や資格取得に積極的に取り組む意欲がある人を求めます。

III 基礎的な学力を身につけていること。

大学で学ぶにあたって必要とされる学力（学校教育法第 30 条の第 2 項による学力の 3 要素）

- (1) 基礎的・基本的な知識・技能
- (2) 知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等
- (3) 主体的に学習に取り組む態度

を入学までに修得している人を求めます。

IV 社会の諸問題を広く多様な視点から理解し、その解決に貢献したいという意欲があること。

広範な知識・技能を体得し、社会の発展のために積極的に参画していく気概がある人を求めます。

V 上記の方針に基づき、本学では下記の入学試験を実施して多様な学生を受け入れます。（本学の入学試験の詳細については「九州情報大学入試概要」をご覧ください。）

○推薦入試（特別推薦・一般推薦）

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、学力、経験、関心、目標、適性（コミュニケーション能力、独創性、積極性等）などを出身高等学校長による調査書と推薦書および面接と小論文（一般推薦のみ）に基づいて総合的に選考します。

○A0入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、学力、経験、関心、目標、適性（コミュニケーション能力、独創性、積極性等）などを受験生が作成したエントリーシートやインタビュー及び出身高等学校長による調査書を参考にして、面接に基づいて総合的に選考します。

本学のA0入試が求める学生像は次の三点です

- ① 「経営・会計・情報」に強い関心を持つ者
- ② 企業家を目指す者や家業を継ぐ予定の者
- ③ 部活動（運動・文化）、課外活動（ボランティア等）、資格・検定の取得に熱心に取り組んだ者

○吹奏楽奨学生入試およびスポーツ奨学生入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、学力、経験（実績）、関心、目標、適性（コミュニケーション能力、独創性、積極性等）などを受験生が作成したエントリーシートやインタビュー及び出身高等学校長による調査書を参考にして、面接と小論文（吹奏楽奨学生入試のみ）に基づいて総合的に選考します。

○一般入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、高等学校までに修得した基礎学力を筆記試験によって選考します。本学の一般入試の試験科目については「九州情報大学入試概要」をご覧ください。

○大学入試センター試験利用入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、高等学校までに修得した基礎学力をセンター試験の得点によって選考します。

○外国人留学生入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、学力、経験、関心、目標、適性（コミュニケーション能力、独創性、積極性等）などを受験生が作成した日本語作文（A0入試の場合は、エントリーシートやインタビューを含む）及び出身学校からの日本語能力証明書を参考にして、面接と日本留学試験（A0入試の場合は本学指定の試験）の成績に基づいて総合的に選考します。

○社会人入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、学力、経験、関心、目標、適性（コミュニケーション能力、独創性、積極性等）などを受験生が作成した志願理由書（A0入試の場合は、エン

トリーシートやインタビュー)を参考にして、面接に基づいて総合的に選考します。

○編入学入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、学力、経験、関心、目標、適性（コミュニケーション能力、独創性、積極性等）などを(指定校推薦の場合は、出身学校長の推薦書)を参考にして、面接と小論文（一般のみ）に基づいて総合的に選考します。

VI 本学が指定する「入学前学習」を指示に従って最後まで履行できること。

入学予定者に対しては、大学で学ぶにあたって必要と思われる基礎学力を確認・強化するために、課題や必要に応じて入学前のスクーリング等を課します。入学予定者は本学の指示に必ず従ってください。

○経営情報学科

ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

経営情報学科は、経営・会計を中心とする経営情報分野の全般にわたって高度で専門的な知識・技能を備えたビジネスパーソンを養成することを目指しています。この目標を達成するために経営情報学科は、大学が定めるディプロマポリシーの基準に達し、併せて次の要件を備えた学生に対して卒業を認定し、「学士（経営情報学）」の学位を授与します。

- I 経営学の諸分野、および流通・マーケティング、ベンチャーの諸分野について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得していること。
- II 会計学の諸分野、および簿記について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得していること。
- III ビジネス社会で必要とされる社会・法律・経済の諸分野について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得していること。
- IV ビジネス社会で必要とされる情報学の諸分野について汎用的技能および知識・理解を修得していること。

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経営情報学科は、経営・会計を中心とする経営情報分野の全般にわたって高度で専門的な知識・技能を備えたビジネスパーソンを養成することを目指しています。この目標を達成するために経営情報学科の教育課程は、大学が定めるカリキュラムポリシーに基づき、以下の方針に沿って教育課程を編成し実施します。

- I 経営学の諸分野、および流通・マーケティング、ベンチャーの諸分野について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得させること。

経営の概念や理論全般をはじめとして、労務・財務・生産部門の知識と理論、流通や商業およびベンチャーや経営戦略に関する知識と理論等について、基礎から応用まで学ぶことができる科目を年次に応じて設定します。またインターネットを駆使したビジネスのあり方などアップデートなテーマを扱った科目も設定します。
- II 会計学の諸分野、および簿記について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得させること。

会計の概念や理論全般をはじめとして、財務・税務・管理・原価会計部門の知識と理論、経営分析や監査に関する知識と理論等について、基礎から応用まで学ぶことができる科目を年次に応じて設定します。また簿記については、より高度な技能を身につけるために少人数クラスを設定します。とくに学修成果を具体的に示すために、日本商工会議所簿記検定 2 級以上（またはこれ

と同等と認められる外部標準試験)の合格を目標として、そのための対策科目を設定します。

Ⅲ ビジネス社会で必要とされる社会・法律・経済について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得させること。

税法、商法、知的所有権などの法律についての科目、国際経済や金融事情を理解するための科目、ビジネスで用いられる英語を学ぶ科目などを設定します。

Ⅳ ビジネス社会で必要とされる情報学の諸分野の汎用的技能および知識・理解を修得させること。

情報の基礎的概念や理論をはじめとして、情報技術、プログラミング、データベース、Web デザイン、情報セキュリティ、マネージメントゲームなどビジネスに必要な情報関連科目を設定します。

アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

経営情報学科は、経営・会計を中心とする経営情報分野の全般にわたって高度で専門的な知識・技能を備えたビジネスパーソンを養成することを目指しています。この目標を達成するために経営情報学科は、大学が定めるアドミッションポリシーに基づき、以下のような意欲・目標を持った入学者を求めます。

- I ビジネス・マネジメント全般にわたって関心がある人
- II 情報処理全般にわたって関心がある人
- III 経営・会計分野の検定試験に意欲的に取り組める人
- IV 学習の目的と将来の進路について意識を持っている人

○情報ネットワーク学科

ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

情報ネットワーク学科は、情報を中心とする経営情報分野の全般にわたって高度で専門的な知識・技能を備えた IT エキスパートを養成することを目指しています。この目標を達成するために情報ネットワーク学科は、大学が定めるディプロマポリシーの基準に達し、併せて次の要件を備えた学生に対して卒業を認定し、「学士（経営情報学）」の学位を授与します。

- I 情報理論・技術全般、プログラミング、情報システム、ネットビジネス、情報ネットワークの諸分野について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得していること。
- II IT 社会で必要とされる経営・会計・社会・法律・経済の諸分野について汎用的技能および知識・理解を修得していること。

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

情報ネットワーク学科は、情報を中心とする経営情報分野の全般にわたって高度で専門的な知識・技能を備えた IT エキスパートを養成することを目指しています。この目標を達成するために情報ネットワーク学科は、大学が定めるカリキュラムポリシーに基づき、以下の方針に沿って教育課程を編成し、実施します。

- I 情報理論・技術全般、プログラミング、情報システム、ネットビジネス、情報ネットワークの諸分野について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得させること。

情報の概念や理論全般をはじめとして、情報技術に関する科目、プログラミングの基礎から応用までの科目、情報システムの理論および開発や管理に関する科目、Web デザインやアプリケーションの構築を学ぶ科目、ネットワークやインターネット技術に関する科目、マネジメントゲームやマルチメディアなど最先端の IT 事情に関する科目などを設定します。とくに学修成果を具体的に示すために、基本情報技術者試験合格（またはこれと同等と認められる外部標準試験）の合格を目標として、そのための対策科目を設定します。

- II IT 社会で必要とされる経営・会計・社会・法律・経済の諸分野についての汎用的技能および知識・理解を修得させること。

経営・会計分野の基礎的概念や理論をはじめとして、流通・マーケティング、ベンチャー、簿記、法律などの分野に関して、必要な科目を設定します。

アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

情報ネットワーク学科は、情報を中心とする経営情報分野の全般にわたって高度で専門的な知識・技術を備えた IT エキスパートを養成することを目指しています。この目標を達成するために情報ネットワーク学科は、大学が定めるアドミッションポリシーに基づき、以下のような意欲・目標を持った入学者を求めます。

- I 情報処理全般にわたって関心がある人
- II ビジネス・マネジメント全般にわたって関心がある人
- III 情報分野の検定試験に意欲的に取り組める人
- IV 学習の目的と将来の進路について意識を持っている人

2. 法人沿革

平成 9 年 12 月	学校法人麻生学園寄附行為変更認可及び九州情報大学 経営情報学部 経営情報学科 設置認可
平成 10 年 4 月	九州情報大学 経営情報学部 経営情報学科 開設
平成 11 年 7 月	九州情報大学の期限を付した入学定員(100 人)の廃止に伴う収容定員の増加(100 人)に係る学則変更認可
平成 11 年 12 月	麻生福岡短期大学廃止認可
平成 13 年 12 月	学校法人麻生学園寄附行為変更認可及び九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 修士課程 設置認可
平成 14 年 3 月	九州情報大学 経営情報学部 経営情報学科 高等学校教諭一種免許状(情報)課程認定
平成 14 年 4 月	九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 修士課程 開設
平成 14 年 12 月	学校法人九州情報大学寄附行為認可及び九州情報大学設置者変更認可 (学校法人麻生学園の設置校であった九州情報大学の設置者変更による)
平成 15 年 4 月	学校法人九州情報大学 設立
平成 16 年 2 月	九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 博士前期課程 教育職員免許課程認定(高等学校教諭専修免許状(情報))
平成 16 年 4 月	九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 博士後期課程 開設
平成 17 年 3 月	九州情報大学 経営情報学部 情報ネットワーク学科 教育職員免許課程認定(高等学校教諭一種免許状(情報))
平成 17 年 4 月	九州情報大学 経営情報学部 情報ネットワーク学科(入学定員 145 人) 開設 経営情報学科(入学定員 290 人→145 人)
平成 20 年 11 月	九州情報大学収容定員関係学則変更届出(1,200 人→720 人)
平成 26 年 5 月	学校法人九州情報大学寄附行為変更届出(事務所の所在地の変更)
平成 26 年 11 月	学校法人九州情報大学寄附行為変更認可(設置者の名称変更:学校法人九州情報大学→学校法人麻生教育学園)
平成 27 年 1 月	九州情報大学東京事務所開設
平成 27 年 4 月	学校法人麻生教育学園(学校法人九州情報大学からの名称変更)
平成 28 年 4 月	九州情報大学収容定員関係学則変更届出(情報ネットワーク学科) 720 人→560 人
平成 29 年 4 月	九州情報大学収容定員関係学則変更届出(経営情報学科) 560 人→400 人
平成 30 年 3 月	九州情報大学学則変更(経営情報学部の教職課程一部取り下げ)
平成 30 年 3 月	九州情報大学大学院学則変更(経営情報学研究科の教職課程取り下げ)
平成 30 年 10 月	九州情報大学学則変更(日本語別科設置)

4. 役員・評議員

(平成31年3月31日現在)

区分	氏名	常勤 非常勤	就任年月日	任期		選任条項
理事長	麻生隆史	常勤	平成10年4月1日	H29.4.1～ H31.3.31	7-1-1	学長
常務理事	砥上五郎	常勤	平成12年6月10日	H30.4.1～ R3.3.31	7-1-2	評議員 (評議員会選任)
理事 (定数7)	麻生維美	常勤	平成10年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	7-1-2	評議員 (評議員会選任)
	田竈勝彦	非常勤	平成17年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	7-1-2	評議員 (評議員会選任)
	林幹男	常勤	平成18年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	7-1-3	学識経験者 (理事会選任)
	平田順治	非常勤	平成24年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	7-1-3	学識経験者 (理事会選任)
	宮木英幸	非常勤	平成26年11月14日	H30.4.1～ R3.3.31	7-1-3	学識経験者 (理事会選任)
監事 (定数2)	林一義	非常勤	平成28年3月24日	H30.4.1～ R3.3.31	8-1	理事、職員又は評議員以外 (理事会選出・評議員会同意・理事長選任)
	山本孝俊	非常勤	平成30年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	8-1	理事、職員又は評議員以外 (理事会選出・評議員会同意・理事長選任)
評議員 (定数15)	麻生尚寛	常勤	平成28年10月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-1	職員 (理事会選任)
	天本昌史	常勤	平成19年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-1	職員 (理事会選任)
	井上忠信	常勤	平成21年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-1	職員 (理事会選任)
	益永麗子	常勤	平成29年10月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-2	卒業者 (理事会選任)
	重谷知宏	非常勤	平成29年10月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-2	卒業者 (理事会選任)
	麻生隆史	常勤	平成15年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-3	評議員会選任以外の理事
	平田順治	非常勤	平成24年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-3	評議員会選任以外の理事
	宮木英幸	非常勤	平成26年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-3	評議員会選任以外の理事
	林幹男	常勤	平成18年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-3	評議員会選任以外の理事
	麻生維美	常勤	平成15年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-4	学識経験者・法人功労者 (理事会選任)
	砥上五郎	常勤	平成15年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-4	学識経験者・法人功労者 (理事会選任)
	田竈勝彦	非常勤	平成17年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-4	学識経験者・法人功労者 (理事会選任)
	毛織光澄	非常勤	平成24年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-4	学識経験者・法人功労者 (理事会選任)
	結城吾郎	非常勤	平成24年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-4	学識経験者・法人功労者 (理事会選任)
	金藤克文	非常勤	平成24年4月1日	H30.4.1～ R3.3.31	24-1-4	学識経験者・法人功労者 (理事会選任)

1. 主な事業内容

1. 募集活動

(1) 高大連携事業を柱に据えた学生募集の実施

現在、3つの高等学校と高大連携協定を締結しているが、平成30年度は、その他の高等学校との連携協定の締結交渉を行う。

地域における本学の知名度は未だ低く、高等学校訪問を積極的に行ってきたが、その効果は十分に上がっているとは言えない。今後は、高等学校訪問も行いつつ、高等学校生に直接本学の特色をアピールする機会を得るために、高大連携事業（出張講義・大学体験プログラム）を活性化させる。経営情報学の魅力を生徒に直接知ってもらい、志願者増を目指す。

◆ 2つの高校と大学体験プログラムを実施することができた。また、実施高校の出身者が、3年連続で入学した。連携協定については、新規での締結はできなかった。

(2) ホームページの受験生ページの充実

昨年度、スマートフォンにも完全に対応させ、全面改訂を行った本学ホームページの受験生用ページ「J大のツボ」を充実させ、本学の特色を具体的に分かりやすく表現することで、志願者増を目指す。

◆ 受験生用ページ「J大のツボ」の新規コンテンツを追加するとともに既存のコンテンツの更新も積極的に行った。

(3) 専門職学科への改組転換の検討について

本学は、地元の福岡県中小企業家同友会と連携して、会員の経営者による講演をもとに学生同士にディスカッションをさせるなど、より実践的な職業教育に力を入れている。平成31年度から新設される専門職学科が養成する人材像は、本学の養成する人材とも合致している部分があり、成長分野であるIT分野での人材不足の面からも改組について検討を行う。

◆ 10月29日に開催された平成30年度第7回大学運営調整会議において、平成31年度の他機関の申請及び設置認可状況を踏まえて協議を行った。その結果、認可されるには、教育の質の保証、教員の業績、臨地実習、地域連携協議会及び展開科目の考え方等をクリアすることが重要であるという結論に至り、今後も検討を継続することとなった。

(4) 外国人留学生対策として本学への入学を希望する志願者への対応について

18歳人口の減少により、本学のような、地方にある単科大学にとっては、今後、日本人学生を安定的に獲得することは大変厳しい。その点において、外国人留学生を獲得することは、定員確保のための重要な方策であり、国内IT人材の不足数を補うためにも積極的に受け入れていきたい。現在は、主に地元の日本語学校経由で外国人留学生を受け入れているが、恒常的に安定して受け入れるためには、留学生別科等の設置を検討する。

◆ 4月12日開催の平成30年度第2回の教授会において、学長の諮問機関として、留学生検討プロジェクトの設置が承認され、留学生別科設置について検討を開始した。その結果、9月10日付けで、規程案とカリキュラム案について、学長に答申がなされた。これを受けて、9月13日開催の第6回教授会で、設置に係る九州情報大学学則変更について審議がなされ、学長が決定した。名称を「九州情報大学日本語別科」とし、平成31年4月に開設することとして、10月に学則変更届を文部科学省へ提出した。

2.教育活動

(1) 収容定員（学部400名）及び社会のニーズに対応した教育課程の再編（平成31年度入学者から）

平成29年度は、平成30年から経営情報学科の入学定員を90名から50名に削減し、両学科の入学定員は合わせて100名、完成年次の収容定員は400名となるため、教育の質を落とすことなく、スリム化することを目標に、「カリキュラム検討プロジェクト」を設置し、教育課程の再編を検討したが、改正するまでには至らなかった。平成30年度は、「カリキュラム検討プロジェクト」で検討した内容をベースに、社会のニーズに対応したカリキュラムの導入について、検討を行う。

◆ 平成30年度第9回教授会（12月6日）において、カリキュラム検討プロジェクトによる新カリキュラム答申案の審議がなされ、学長が決定した。その結果、平成31年度から、従来よりも科目数を削減し、かつ教育の質を担保することを意図する新しい教育課程が導入されることになった。平成31年度は、新しいカリキュラムが建学の理念や3つのポリシーを踏まえているか、学生や社会のニーズに対応しているか、学生募集の観点から見て効果的か、などの視点から評価・点検を行うこととした。

(2) 学生ひとりひとりが確実に取り組めるポートフォリオの活用方法の検討と実施体制の構築

ポートフォリオは、学生ひとりひとりの本学での学修プロセスとその成果の記録集であり、必要に応じて振り返り、自らの未来像を明確化し開拓するために活用するものである。ポートフォリオの有効な活用は、学生が自らの主体的な「学び」を構築していく上で、重要なファクターとして機能すると考える。

その意味でも、学生ひとりひとりが確実に取り組めるポートフォリオの活用方法の検討を行う。

- ・ 学生の身近にあって、いつでもアクセス可能なポートフォリオの工夫
- ・ 必要に応じて、自らの「学び」の足跡（轍）をいつでも振り返り可能なポートフォリオの工夫
- ・ 記入、記録することの負担（ハードル）があまり高くなく、持続可能なポートフォリオの工夫

◆ 教務委員会内にプロジェクトチームを設置し、その実施について計画した。

(3) ITパスポートおよび日商簿記3級を中心とした検定試験「合格」に向けた全学的な取り組みの推進

検定試験の合格（iパスおよび簿記3級を中心とした）を目指すことによって、学習習慣の定着化を図る。

⇒学生も巻き込んだ全学的な取り組み（ムーブメント）の創出

⇒そのための具体的な取り組みの創出と実施

- ・この2つに合格することの意義や利点を明確にし、学生の動機付けをする。
- ・合格者の声などを積極的に告知する方法（掲示など）を工夫し、学生が検定合格に向けた学習習慣を形成する契機とする。

- 「iパス・簿記検 Kiis コンテスト」の開催の継続

- ・検定試験の受験・合格の機運を全学的に高め、合格に向けた学生たちの学習習慣を形成するために、年2回のコンテスト（模擬試験）の日を設定する。

- 学年暦に記載し学生への周知を図る。（2018年度から掲載済）

- ・教務委員会を中心に、コンテスト運営委員会を組織し、実施運営体制をつくる
- ・成績優秀者には、報奨制度も具体的に検討する。

- 検定試験合格者に対して、検定料の返還など報奨制度を検討する。

- 検定試験の実施日などを広く広報し、受験準備等の学生の学習計画への利便性を図り、受験に向けた取り組みへの動機付けを強化する。

※他の検定試験に対しても学生の学修ニーズに即して、積極的に受験を促し、iパス・簿記検を併せて、その受験・合格を推奨する。※関連授業科目一覧の活用

◆ 平成30年度より、検定試験の受験・合格の機運を全学的に高め、合格に向けた学生の学習習慣を形成するために、年二回のコンテスト（模擬試験）の日を設定した。その日程については学年暦に記載し、ポスターを掲示するなどして学生への周知を図った。さらに成績優秀者に対して表彰を行い、検定料の返還などの報奨制度も創設した。

しかしながら平成30年度の実施状況を見ると、以下の通り盛況であったとは言い難い。

「第3回コンテスト」（9月21日） 参加学生26名

「第4回コンテスト」 諸事情のため未開催

平成31年度は、実施体制の再検討・再編成を図り、継続実施を図ることとした。

(4) 基礎ゼミ・基礎演習、専門ゼミⅠ・演習Ⅰ（ゼミナール）へのガイダンスの充実

大学におけるゼミナールは、大学での主体的な「学び」を具体的に代表する場であり、学修成果物、大学における仲間づくり（教員も含めた学修共同体の形成）、自らのキャリア開発（進路形成）に多大な役割を果たすカリキュラム上の科目として位置づけられる。

学生には、大学におけるゼミナールの意義と重要性を周知させ、担当教員は、学生が自らの主体的な「学び」を構築できる場として、ゼミナールの運営・実践の工夫を図る。

学生にとって、2年次および3年次におけるゼミナールの選択は、大学における「学び」の質量を決定づける上で、大きな比重を占める。

そこで、平成29年度に実施した学生参加型のゼミナールガイダンスを発展的に継続させ、学生たちの大学での「学び」においてゼミナールを重要な場として位置づけ、その充実に努めていく。

その際、重要なことは、ゼミナール選択によって自ら未来像を具体的に感得することである。

そのためにも、ガイダンス等においては、ゼミナール所属学生の活動や成果が表出されるような工夫を図り、併せて既所属学生の諸力を伸ばす契機となるような場として活用する。

◆ ゼミナールのガイダンスについては、各クラスの説明資料（パンフレット）に所属学生のこ

メントを掲載するなどして、ゼミを選択する学生にとって親しみやすく、読みやすい資料作りを心がけた。さらには平成29年度に実施した学生参加型のゼミナールガイダンスを、「ゼミフェス」と称して発展的に継続させた。学生のゼミ学習に対する関心を喚起する点において、こうした取り組みは効果的であったと言える。

(5) 主体的な「学び」を促すためのアクティブ・ラーニングの創造と教育実践

学生自らの主体的な「学び」を創出するうえで、アクティブ・ラーニングの方法を採用することは有効である。しかし、ゼミや演習はともかくも、あらゆる授業においてあるいはすべての授業を通して、アクティブ・ラーニングを取り入れることは難しいと考えられる。

そこで、授業運営において、積極的にアクティブ・ラーニングの要素を取り入れた授業づくりを推進していきながら、その教育実践の事例を相互に開陳・交流することによって、全学的なアクティブ・ラーニングの教育実践の創造していく。

そのためにも、ゼミ・演習の実践交流（これは、(4)のゼミナール紹介が活用できる）やFD事業の授業公開の活用は有効である。

そのためにも、授業実践の創出においては、全授業の1時間だけでもアクティブ・ラーニングの要素を取り入れた授業づくりを試みることは重要である。（図書館での調べ学習を取り入れた授業を展開したり、最終授業でこの授業科目で学んだことを相互に交流し合うディスカッションを実施するなど考えられる）

授業における積極的なアクティブ・ラーニングの創造と教育実践は、学生自らの主体的な「学び」の構築にとって極めて重要な要素であるとの共通認識のもと、われわれの教育の営みを学生の実態に合わせて再構築していくことが求められていると言える。

◆ アクティブ・ラーニングの実践は、一部の授業やゼミナールではその試行が見られるものの、実践の顕在化・共有化にまでは至っていない。今後、FD等を通じて他大学の実践例を学習したり、教員それぞれが実践例を報告するなどの組織的な取り組みを進めていくこととした。

(6) 厳格な成績評価と単位認定（GPA制度）

昨年度から、導入されたGPA制度により、引き続き、進級指導および退学勧告等を行う。

◆ GPAの進級指導および退学勧告等への活用については、学生部を中心に継続して実施している。今後、「GPAへの認識・理解」を学生に浸透させるとともに、大学への「学び」に向かう態度を学生一人ひとりが形成していくためにも、教務部・学生部、各教員が丁寧に指導していくこととした。

(7) FD・SD活動の推進

毎年、FD委員会とSD委員会が企画し、全学的に独自のFD・SD活動（研修）を行っている。平成30年も両委員会に置いて企画立案し、実施する。そして、FD活動・SD活動が、より充実した内容になるようにPDCAサイクルで検証する。

◆ 平成 30 年度実績

FD 活動

①授業公開の実施（12月17日～21日）

他の教員の授業を見学して、報告書を FD 委員長あてに提出した。

②授業改善アンケートの実施（前後期各1回）

各教員がアンケート結果に対して、授業改善報告書を提出した。授業改善に活用するため、学内教職員共有フォルダに授業改善報告書掲載した。

SD 活動

①救急救命講習

太宰府消防署の方を講師に招き、心肺蘇生実習を実施した。

②大学改革について（他大学の情報収集[特色・事例研究]）

教職員 3 名が、他大学の特色についての事例発表とディスカッションを行った。

③学生の厚生補導に関するセミナー

外部講師による「発達障害のある学生支援と教職員の心構え」の講演を行った。

3.研究活動

(1) 科学研究費補助金申請義務（満 65 歳未満）

満 65 歳未満の教員には、科学研究費補助金へ申請することを義務付ける。研究内容によっては、科研費以外の研究助成応募でも可とする場合もある（学長裁量）。全く申請しない教員は、次年度学内研究費を削減する。

◆ 平成 29 年 11 月に 11 人（対象者 15 人）から、平成 30 年度の研究計画調書の提出がなされたが、採択はされなかった。

この結果、平成 30 年度の科研費は 6 件（継続 5（研究代表者）、新規 1（研究分担者）となり、5,850,000 円（うち、直接経費 4,500,000 円・間接経費 1,350,000 円）の受入れを行った。なお、平成 31 年度については、平成 30 年 11 月に 11 人（対象者 15 人）から、研究計画調書が提出され申請を行った。

(2) 民間資金導入促進

民間大手企業や民間学界団体が設置している各種の研究支援のための助成基金に積極的に応募し、採択されるよう、各自の研究体制を日ごろから積み上げていくことを促す。そのために所属学会での発表・学会誌への投稿を今後一層拡大させる。

◆ 民間資金については、案内があればその都度、学術研究所長経由で応募を促したが応募まで至らなかった。民間以外では、昨年度に採択された薩摩川内市のアイランドキャンパス事業に応募した。

4. 学生支援

(1) 中途退学者防止への取り組み

① 学生生活相談室の充実

- ・課題がある学生には、声かけ、相談、指導を実施する。
- ・精神的な悩みを持った学生には、相談しやすい環境をつくる（相談室の場所や体制など）。

- ◆ 学生からの相談を受けるために、学生委員会メンバーにより学生生活相談室を開室した。（開室 69 日、件数 107 件、人数 119 人）
- ・精神的な悩みを持った学生には、来室しやすいような部屋を確保した。
- ・「学生生活相談室だより」により、オリエンテーション等で周知した。

② 学生カルテシステムの活用促進

- ・学生相談・指導に役立つように、閲覧可能項目や記載項目を増やす。
- ・前期 4 月、後期 10 月に各教員により確認し、指導に役立てる。

- ◆ 学生相談・指導に役立てるために、学生情報や相談履歴を記録して教職員間で共有した（28 年 9 月から運用。課題ある学生の情報、学生部長面談結果等 約 100 件を記録）。

③ 学生部長面談の実施

- ・取得単位数が各学期 10 単位以下の学生に対し、学生部長が面談し指導する。

- ◆ 取得単位数が少ない学生に対し、学生部長面談により指導した。（29 年度 20 単位以下の学生、29 年度後期 10 単位以下の学生、30 年度前期 10 単位以下の学生を対象）（前期 57 名面談、後期 39 名面談） 連絡が取れない学生へは保護者への連絡、自宅訪問を実施した。教授会等で情報共有を図った。

④ 「出席管理システム」の導入検討について

- ・学生の欠席状況を把握し、不登校や欠席が多い学生に対して早期に指導ができるように「出席管理システム」の導入を検討する。

- ◆ 他大学での「出席管理システム」の利用状況について調査し、情報大学での導入について検討を行った。
- ・後期に、1 年生必修 4 科目について出席管理（欠席が多い学生へ連絡・指導）を試行し、「出席管理システム」に必要な機能について整理した。

(2) 学友会活動へ支援

近年、学友会の役員が、単年度で入れ替わっており、継続性がなく、活動に支障をきたしている。ついては、学生部として、役員が複数年担当し、円滑な活動ができるように支援するとともに指導する。

- ◆ 毎週水曜日に学友会と打合せを実施し、指導・支援を行った。特に、学園祭、クリスマスパーティ、卒業記念パーティ等が充実するように支援した。

(3) 教育環境整備

①第2グラウンド（仮称）の活用計画について

平成28（2016）年度に完成した太宰府キャンパスの北側の第2グラウンド（仮称）については、陸上競技部のための練習場として活用しているが、体育の授業や情報ネットワーク学科においては、無人飛行機（ドローン）の制御をするための練習場としての活用を検討する。

- ◆ 陸上競技部のための練習場として活用するとともに、学部での体育の授業や情報ネットワーク学科での、無人飛行機（ドローン）の制御をするための練習場としての活用について検討を行った。

②校舎施設の整備について

前身の短期大学時代から30年経過している建物もあり、ところどころに雨染みなど不具合が生じている。

現在まで部分的に補修していた屋上防水工事については、年度ごとに区画を決めた整備計画を立てて実施することを検討する。

屋上防水のほか屋内においても、多目的ホールのタイルやリノリウムの床材など補修が必要などところには早急に対応することとし、大部分の学生が過ごしている2号館の1階男子・女子トイレが、短期大学時代に増築された建物部分であり、いまだに和式便器がほとんどとなっているためトイレ改修も検討する。

また、同様に経年により故障が出て来ている空調設備についても、定期的に部品交換などメンテナンスが必要なGHP（ガスヒートポンプ式）から、省エネとなるEHP（電気エアコン）への更新を検討する。

- ◆ 4月に2号館（263教室・多目的ホール）屋上部分の防水工事を実施したが、7月初旬の豪雨災害（後に激甚災害指定）により、多目的ホールおよび265教室に雨漏りが発生したため、補修工事を行った（補助金交付）。

また、2号館正面入りロピロティの床タイル剥がれなど補修工事を行い、2号館1階の男子・女子トイレの整備については、洋式が一部設置されているため、差し当たり、水周りの取替・整備を行った。

空調設備については、GHP（ガスヒートポンプ方式）空調が、メーカーの部品供給が行われず修理できない状況にあるため、ドレン清掃や点検メンテナンス警告に対しリセットを行うなどして対応した。

5.社会貢献

(1) 生涯学習機会の提供

生涯学習センター主催の市民向け「公開講座」では、パソコン講座、語学講座、経営セミナーなどを実施し、本学の物的資源等による社会貢献を図る。

◆ パソコン講座は、計 9 回で延べ 48 名、プログラミング講座は 5 名、語学セミナーは 4 名が参加した。経営セミナーは参加申し込み者がいなかった。

(2) 大学施設の開放（附属図書館の開放と学生駐車場の貸し出し）

市民のために、以下のとおり附属図書館の開放と学生駐車場の貸し出しを行う。その他の物的資源についても市民が利用できるように検討する。

附属図書館・・・平日 9：00～17：00（一般の方も館内の閲覧、複写可）

学生駐車場・・・太宰府市（アスレチック公園使用者）と太宰府天満宮（正月）へ貸し出し

◆ 図書館は、延べ 146 名の一般の方が利用された。学生駐車場は、例年どおり、隣接のアスレチック公園利用者及び年始の太宰府天満宮へ貸出を行った。

(3) 太宰府キャンパスネットワーク会議における地域活動

本学は、太宰府キャンパスネットワーク会議に加盟（全 6 大学及び太宰府市）しており、文化、教育、学術の分野等で相互に協力し、様々な活動を行っている。平成 30 年度も①合同の公開講座案内を作成し、市民に配布②キャンパスフェスタ（20 周年記念行事）の実施（加盟大学合同の学園祭で市民を招待）③政庁まつりや古都の光に学生が運営ボランティアとして参加④水城小学校のパソコンクラブへ学生を講師として派遣などの活動を実施する。

◆ 市内小学校のパソコンクラブへ計 9 回延べ 23 名の学生を派遣し、カレンダーづくりや年賀状作り等の講師や児童のサポートを行った。公開講座は、「はじめてのパソコン」、「ワードエクセルで年賀状を作ろう」などを実施し、延べ 57 名が受講した。12/9 に開催した太宰府キャンパスネットワーク会議創立 20 周年記念事業のキャンパスフェスタでは、本学は、吹奏楽部による管楽器アンサンブル、ロボコンコーナーや相撲部のちゃんこ鍋コーナーなどで参加した。来場者数も昨年同様 700 名程度であった。

6.就職支援

(1) 就職支援とキャリア教育の充実

これまで、就職支援は CDC に来室する就職希望者への個別指導を中心に行ってきたが、本年度からは 3 年次の 11 月のスタートアップセミナー開催時に在籍者全員に進路面談を行い、就職希望者には個別指導を丁寧に行っていく形とした。初回面談以降のスケジュールは学生自身が立案し取り組むが、4 年次の 10 月には再度学年全員に活動進捗と進路に変化はないかを確認し、活動が停滞している学生には個別に面談し活動再開を促すなど、学生への個別指導の充実を図る。

また、安定した就職先確保については、学生の地元志向の強まりを受け、平成 24 年 10 月に「福岡県中小企業家同友会」に正式加入し、地元中小企業との連携を推進してきた。特にキャリア教育では、毎年多数の同友会の経営者に講師を依頼し、アクティブラーニング形式で実施してきた。本年度、本学の受講生が講師の会社でのインターンシップを希望し、講師のご配慮で実現するなど、具体的な成果も出てきた。平成 29 年 4 月 13 日には包括連携協定を当初の予定通り締結した。今後は更に連携を深め、同友会企業による就職合同説明会やインターンシップへの参加の勧奨、

学内説明会の実施など、同友会と本学就業希望者を繋ぐ活動を積極的に推進し、結果として同会員企業への就職者数の向上を図る。

また過去 2 年間、簿記資格保有者へのインターンシップを受入れて頂いた九州北部税理士会とは、本年からは現場にこれまでより近く、安定した受入れ先として期待できる同会福岡支部と新たにインターンシップを開始するので、実績をしっかりと作ることで更に連携を深める。他資格についてもインターンシップ先として受入れ可能性のある関係先を広く求め、個別打診を通じて受入れ先の確保を図る。

◆ 3 年次の 11 月にスタートアップセミナー開催時に全員に進路面談を実施し、その後個別就職支援に移行した。また 4 年次の 10 月に進路面談を行い、就職未決定者を明確にし、就職支援計画の見直しを行い、年度末まで就職支援を実施した。

「福岡県中小企業家同友会」との関係では、昨年同様、キャリア教育科目で、「キャリアデザイン I」「コミュニケーションと自己発見 I・II」で計 8 回の講義に 8 名の経営者に講師をお願いした。「ようこそ先輩」というイベントでは、同友会企業で活躍する本学卒業生が体験談について発表し、その後のグループディスカッションでは、同友会経営者との意見交換を行った。本年度も数名が同友会企業へ就職した。また、合同説明会参加者、インターンシップ参加者もほぼ昨年並みの実績を上げることができた。

平成 30 年度から、九州北部税理士会福岡支部に、本学学生をインターンシップとして受け入れてもらった。支部にも参加した学生にも好評で、今後も継続して実施していくことが決まった。他資格でもインターンシップ受入れ先を探し打診したが、実現には至らなかった。

(2) 資格取得支援

現在 CDC としては、資格取得に向けて、簿記検定、販売士検定、FP 検定の 3 つの検定について、独自に対策講座を安価で提供している。本年は加えて、IT パスポートの対策講座も復活する。これにより、本学が取得を推奨している簿記、IT パスポートの両資格にサポート体制が整う。

◆ 資格取得支援として簿記検定、販売士検定、FP 検定に IT パスポートを加えて対策講座を実施し、計 70 名が参加した。

2. 事業費

1) 当初予算（平成30年3月16日 理事会・評議員会議決）

部 門	事 項	事業費	備 考
法 人	太宰府市宰府6丁目林地法面防災工事	63,072,000 円	
大 学	太宰府キャンパス2号館2階屋根改修工事	777,600 円	
	教務システムクラウドサービス月額使用料年間分	4,349,760 円	
	日常清掃料	7,231,680 円	
	定期清掃料（ワックス掛け）	730,000 円	
	スクールバス運転代行料	5,132,160 円	
	システム年間サポート料	8,640,000 円	
	キャンパスアグリーメント	2,896,560 円	
	九州電気保安協会電気保安業務	572,700 円	
	昇降機設備保守契約料	622,080 円	
	広告社広告掲載料	918,000 円	「逆引き大学辞典」他
	リクルート広告出稿料	2,214,000 円	「進学辞典」
	㈱日本ドコモ広告出稿料	1,906,200 円	2018ドコモブック他
	(株)進研アド広告出稿料	756,000 円	「大学発見ナビ」
	図書館システムリース料	1,021,248 円	
カラーコピー機リース料	737,424 円		
大学小計		38,505,412 円	
合 計		101,577,412 円	

2) 補正予算 (第1回補正予算 (平成30年5月14日 理事会・評議員会議決))

■支出の部

部門	科目	事項	増減
法人	公租公課支出 (固定資産税)	九州情報大学多目的グラント 固定資産税	13,730,800円
計			13,730,800円

3) 補正予算 (第2回補正予算 (平成30年9月7日 理事会・評議員会議決))

■収入の部

部門	科目	事項	増減
大学	学生生徒納付金収入 (授業料収入)	除籍、退学等学生数減による減額 (除籍5名、退学5名、休学6名 計16名)	△12,076,000円
大学	退職金財団等交付金収入	教員退職金	3,165,540円
大学	設備売却収入	公用車(エブリイ)購入による下取車(スターレット) 売却収入	35,000円
大学	預託金回収収入	公用車(エブリイ)購入による下取車(スターレット) 預託金回収	4,730円
大学	期末未収入金	教員退職金 退職金財団交付金	△3,165,540円
計			△12,036,270円

■支出の部

部門	科目	事項	増減
法人	退職金財団掛金(職)	平成30年度掛率変更の為 77.3/1,000 ⇒73.5/1,000	△83,710円
法人	職員人件費	退職者分	△1,564,523円
法人	管理経費支出 (公租公課)	固定資産税額変更	△4,122,608円
法人	管理用機器備品	法人本部シュレッダー1台	33,912円
大学	退職金財団掛金(教)	平成30年度掛率変更の為 77.3/1,000 ⇒73.5/1,000	△469,055円

部門	科目	事項	増減
大学	退職金財団掛金（職）	平成30年度掛率変更の為77.3/1,000 ⇒73.5/1,000	△105,580円
大学	退職金支出（教員）	教員退職金	3,165,540円
大学	教育研究費支出 （修繕費）	2号館ピロティ床タイル補修工事	227,880円
大学	教育研究費支出 （修繕費）	サテライトキャンパスLED誘導灯 取付工事	110,000円
大学	教育研究費支出 （修繕費）	スクールバスエアコンモーター取替	82,296円
大学	教育研究費支出 （奨学費）	除籍、退学等学生数減による減額	△3,250,000円
大学	管理経費支出 （修繕費）	2号館カフェテリア照明器具取替工事	82,080円
大学	管理経費支出 （私立大学経常費補助金返還金支出）	私立大学経常費補助金返還	10,000円
大学	管理経費支出 （損害保険料）	公用車（エブリイ）購入による自賠責保険料	25,880円
大学	車輛	公用車（エブリイ）購入支払い額確定	△90,694円
大学	前期未払金支払支出	前年度決算額確定による補正	△2,850,000円
大学	預託金支払支出	公用車（エブリイ）購入支払確定額	8,400円
大学	図書	日本語別科図書購入費	500,000円
大学	期末未払金	教員退職金	△3,165,540円
計			△11,455,722円

3. 主な諸届等

部門	届出先	事項	内容	届出の時期	変更の時期
法人	文部科学省	入学者数等の推移及び平成30年度資金繰り	①「入学者数等の推移」(平成30年4月10日時点) ②「月別資金繰表(平成30年度)」	平成30年4月13日	—
		入学者数等の推移(平成30年5月1日時点)	平成30年4月10日時点の「入学者数等の推移」より入学者数の変更があったことに伴う提出	平成30年5月7日	—
		九州情報大学の授業料の変更	九州情報大学の授業料の変更に伴う学則変更届出	平成30年5月29日	平成31年4月1日
		九州情報大学大学院の授業料の変更	九州情報大学大学院の授業料の変更に伴う学則変更届出	平成30年5月29日	平成31年4月1日
		資産総額変更届	資産総額変更登記を6月末までに行うことに伴う私立学校法施行規則第13条の規定に基づく届出	平成30年6月13日	平成30年3月31日
		平成29年度計算書類、平成30年度予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく計算書及び予算書	平成30年6月22日	—
		平成30年度第1回補正予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく収支補正予算書の提出	平成30年6月22日	平成30年6月1日
		経営改善計画	①経営改善計画の概要 ②経営改善計画 ③財務計画表 ④経営改善計画実施管理表 ⑤自己点検リスト ⑥平成29年度計算書類、財産目録、事業報告書、監査報告書(監事及び独立監査人) ⑦設置する学校の概要(「学校案内」等のパンフレット) ⑧経営改善計画の内容及び進捗状況に対する監事の所見	平成30年7月4日	—

部門	届出先	事項	内容	届出の時期	変更の時期
法人	文部科学省	学校法人実態調査	学校法人の概要、管理運営の状況等を把握し、指導上の参考のための調査	平成30年7月18日	—
		平成30日年度第2回補正予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく収支補正予算書の提出	平成30年10月23日	平成30年10月1日
		「平成30年度月次資金繰」	月別資金繰表(30年度)	平成30年12月5日	平成30年12月1日
	日本私立学校振興・共済事業団	学校法人基礎調査票	私立学校の収入及び支出の実態並びに学校法人の資産等の状況を明らかにすることにより、事業団等業務の基礎・参考資料及び私学関係予算要求等資料とし、併せて学校法人等の運営の参考のための調査	平成30年5月30日 平成30年6月28日 平成31年2月8日	—
大学	文部科学省	教職課程再課程認定申請	教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請書	平成30年4月4日	平成31年4月1日
		学校基本調査	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る調査	平成30年5月22日	—
			学校施設調査票	平成30年7月17日	
		学則変更(届出書)	日本語別科設置に係る学則変更	平成30年10月3日	平成31年4月1日
			学部の組織名称の変更及び教育課程の改正に伴う学則変更 研究科の教育課程の改正に伴う学則変更	平成30年12月27日	平成31年4月1日
	平成30年度私立学校建物其他災害復旧費補助金交付申請・実績報告	平成30年度の激甚災害に伴い、被災した本学建物其他の災害復旧補助金交付申請書及び実績報告書の提出	平成31年2月26日 平成31年3月26日	—	
	日本私立学校振興・共済事業団	平成29年度計算書類及び平成30年度予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく計算書類及び収支予算書の提出	平成30年6月19日	—

部門	届出先	事項	内容	届出の時期	変更の時期
大学	日本私立学校振興・共済事業団	平成30年度 第1回補正予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく収支補正予算書の提出	平成30年6月19日	平成30年6月1日
		学校法人基礎調査票（教育情報）	学校・学部等の特色、国際交流、進路・就職情報、様々な取組、学費・経済的支援、入試・学生情報、教員情報等に係る情報など大学ポートレートの公表情報	平成30年7月27日	—
		平成30年度 第2回補正予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく収支補正予算書の提出	平成30年10月23日	平成30年10月1日

4. 学生・教職員現員等

①学生現員

（基本調査より）

（単位：人）

学校名・学科名		入学定員	平成29年度		平成30年度		前年度増減	
			入学者	在籍数	入学者	在籍数	入学者	在籍数
大学	経営情報学科	50	51	259	67	264	16	5
	情報ネットワーク学科	50	43	147	44	155	1	8
	合計	100	94	406	111	419	17	13
大学院	経営情報学研究科博士前期課程	10	11	27	7	20	△4	△7
	経営情報学研究科博士後期課程	3	0	2	0	1	0	△1
	合計	13	11	29	7	21	△4	△8
総合計		113	105	435	118	440	13	5

②教職員数

（単位：人）

所属	平成29年度			平成30年度			増減	備考
	教員	事務職員	合計	教員	事務職員	合計		
大学	31	9	40	27	9	36	△4	
大学院	1	0	1	1	0	1	0	
総合計	32	9	41	28	9	37	△4	

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する情報

(単位：人)

学部・研究科等	学科名（教員数）	保有学位（教員数）
経営情報学部	経営情報学科（16）	博士（5） ・情報工学、情報科学、経営学、経済学 修士（10） ・経営学、文学、体育学、国際関係学、 商学、工学、企業政策 学士（1） ・法学、経済学
	情報ネットワーク学科（11）	博士（5） ・学術、工学、文学、医学、理学 修士（4） ・教育学、工学、法学、社会学 学士（2） ・商学、教育学
経営情報学研究科	経営情報学研究科（1）	学士（1） ・法学

教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する詳細は、本学 web サイトで公開しています。

<https://www.kiis.ac.jp/general/guide/staff/>

5. 学納金等

学生納付金（年額）

(平成 30 年度入学生)

(単位：円)

内訳	入学手続き時	前期納入分	後期納入分	合計
入学金	220,000	—	—	220,000
授業料	—	262,500	262,500	525,000
施設拡充費	—	50,000	50,000	100,000
実習・教材費	—	25,000	25,000	50,000
その他必要経費	—	71,000	—	71,000
合計	220,000	408,500	337,500	966,000

6. 学部・学科の入学定員、入学者数、在籍者数等の状況

平成30年5月1日現在

(単位：人)

学校名	学部・学科等の名称	開設年度	入学定員	収容定員	入学者数	編入学者数	在籍者数
九州情報大学	大学院経営情報学研究科						
	経営情報学専攻（博士前期課程）	H14	10	20	7	—	20
	経営情報学専攻（博士後期課程）	H16	3	9	0	—	1
	大学院小計		13	29	7	—	21
	経営情報学部						
	経営情報学科	H10	50	320	67	21	264
	情報ネットワーク学科	H17	50	280	44	22	155
	学部小計		100	600	111	43	419
合計			113	629	118	43	440

7. 平成31年度入試に関する状況

■大学院

(単位：人)

研究科・専攻・課程		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営情報学研究科 経営情報学専攻	博士前期課程	10	12	10	8	7
	博士後期課程	3	0	0	0	0
計		13	12	10	8	7

■学部

(単位：人)

学部・学科名		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営情報学部	経営情報学科	50	87	83	82	69
	情報ネットワーク学科	50	63	63	61	51
計		100	150	146	143	120

8. 授業科目等に関する情報

①教育課程に関する情報（平成30年度入学生適用）

経営情報学部 経営情報学科

基礎総合科目の開講時期と単位数

- (注1) *印のついた科目は必修科目
 (注2) 「総合」の分野から * を含み 12 単位以上修得
 (注3) 「語学」の分野から * を含み 6 単位以上修得
 (注4) 「演習」の分野から * を含み 16 単位以上修得
 (注5) ☆印のついた科目は外国人留学生のみ選択可
 (注6) (前)は前期開講、(後)は後期開講

	1 年生		2 年生		3 年生		4 年生	
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
基 礎 綜 合 科 目	人文科学	* 建学の精神と人生 (前) 2						
		宗教と人生 (後) 2						
		* 情報倫理 (後) 2						
		心理学 I (前) 2						
		心理学 II (後) 2						
		文学 (前) 2						
		日本文化論 (後) 2						
		芸術論 I (前) 2						
		芸術論 II (後) 2						
		基礎デザイン (後) 2						
☆ 日本事情A (前) 2								
社会科学	法学 (前) 2		民法 I (契約総論) (前) 2					
	日本国憲法 (後) 2		民法 II (契約各論・不法行為) (後) 2					
	社会学 I (前) 2							
	社会学 II (後) 2							
	政治学 I (前) 2							
	政治学 II (後) 2							
	経済学 I (前) 2							
	経済学 II (後) 2							
	☆ 日本事情B (後) 2							
	自然科学	基礎数学 (前) 2						
統計学 (後) 2								
スポーツ科学	ウエイト (前) 1		スポーツ理論 (前) 2					
	スポーツ (後) 1		ウエイト理論 (後) 2					
英 語	英会話Basic I (前) 2		英会話Advanced I (前) 2					
	英会話Basic II (後) 2		英会話Advanced II (後) 2					
	* 総合英語 (前) 2		英検上級 I・TOEIC応用 I (前) 2					
	英検中級・TOEIC基礎 (後) 2		英検上級 II・TOEIC応用 II (後) 2					
	中国語	入門中国語 (前) 2	中級中国語 (前) 2					
	初級中国語 (後) 2							
	韓国語	入門韓国語 (前) 2	中級韓国語 (前) 2					
	初級韓国語 (後) 2		上級韓国語 (後) 2					
	日本語	☆ 日本語 I (前) 2						
	☆ 日本語 II (後) 2							
☆ 日本語 III (前) 2								
☆ 日本語 IV (後) 2								
特別講義	特別講義(語学) 2~4							
演 習 基 礎	* 大学基礎総合 I (前) 2		* キャリアデザイン入門 I (前) 2		キャリアデザイン I (前) 2			
	大学基礎総合 II (後) 2		キャリアデザイン入門 II (後) 2		キャリアデザイン II (後) 2			
	* 情報リテラシー演習 I (前) 2							
	情報リテラシー演習 II (後) 2							
	* ミニケーションと自己発見 I (前) 2							
	* ミニケーションと自己発見 II (後) 2							

専門教育科目の開講時期と単位数

- (注1) *印のついた科目は必修科目
 (注2) 「I類(経営・会計・社会と経済)」、「演習」の分野から必修科目を含み64単位以上修得
 (注3) 「II類(情報)」の分野から必修科目を含み26単位以上修得
 (注4) (前)は前期開講、(後)は後期開講

		1年生		2年生		3年生		4年生			
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		
専 門 教 育 目 的	I類 (経営・会計・社会と経済)	* 経営学入門 (前) 2 * 経営学総論 (後) 2	2	ビジネスマイニング I (前) 2 ビジネスマイニング II (後) 2 経営統計 (後) 2 労務管理論 (前) 2	2	国際経営論 (前) 2 財務管理論 I (前) 2 財務管理論 II (後) 2 生産管理論 (後) 2	2	2	2		
			流通・マーケティング	マーケティング論 (前) 2 消費者行動論 (後) 2 初級小売商業 I (前) 2 初級小売商業 II (後) 2	2	中級小売商業 I (前) 2 中級小売商業 II (後) 2	2	マーケティング・リサーチ (前) 2 Webマーケティング論 (後) 2 上級小売商業 I (前) 2 上級小売商業 II (後) 2	2	2	
		ベンチャー	ハンファ・ビジネス入門 (前) 2 ハンファ企業論 (後) 2	2	経営戦略論 (前) 2 中小企業論 (後) 2	2	ビジネスプランニング (前) 2	2	2		
		会計	簿記 I (前) 2 簿記 II (後) 2 * 会計学入門 (前) 2 * 会計学総論 (後) 2	2	中級簿記 I (前) 2 中級簿記 II (後) 2 財務会計論 I (前) 2 財務会計論 II (後) 2 税務会計論 I (前) 2 税務会計論 II (後) 2	2	コンピュータ会計 I (前) 2 コンピュータ会計 II (後) 2 経営分析 (前) 2 監査論 (後) 2 原価計算論 (前) 2 管理会計論 I (前) 2 管理会計論 II (後) 2	2	2		
		社会・法律		税法学入門 (前) 2 税法学総論 (後) 2 組織心理学 (前) 2 会社法 (前) 2 商法 (後) 2	2	知的所有権 (前) 2 国際政治学 (前) 2 ビジネスマイニング I (前) 2 ビジネスマイニング II (後) 2	2	2	2		
		経済		地域経済論 (前) 2 金融論 (後) 2	2	国際経済論 (後) 2	2	2	2		
		特別講義	特別講義(経営) 2~4 特別講義(会計) 2~4								
		II類 (情報)	青 科 目	* 情報学入門 (前) 2 * 情報テクノロジー (前) 2 情報数学 (後) 2	2	ネットワークシステム論 (前) 2 ビジネスネット活用演習 I (通年) 2 ビジネスネット活用演習 II (通年) 2	2				
					プログラミング	プログラミング入門 (後) 2 初級プログラミング実習 (後) 2	2	ビジネスプログラミング (前) 2	2	プログラミング論 (前) 2 中級プログラミング実習 (前) 2	2
					ネットワーク情報システム	ネットワーク情報システム入門 (後) 2	2	計算機システム論 (前) 2 アルゴリズムとデータ構造 (後) 2 情報テクノロジー演習 (通年) 2 データベース論 (前) 2 経営情報論 I (前) 2 経営情報論 II (後) 2	2	情報システムの開発と管理 (前) 2	2
				ネットビジネス		Webデザイン (後) 2	2	Webシステム (前) 2 コミュニケーションデザイン (後) 2	2	2	
				情報ネットワーク	情報ネットワーク入門 (後) 2	2			* 情報セキュリティ (後) 2 ネットワーク演習 (前) 2	2	2
				情報専門応用		マネージメント科学 (前) 2 マネージメントゲーム (後) 2	2	コンピュータグラフィックス論 (前) 2 マルチメディア論 (前) 2 計測・制御論 (前) 2	2	2	
				特別講義	特別講義(情報) 2~4						
演習	ゼミ I (前) 2 ゼミ II (後) 2			2	* 基礎ゼミ (通年) 4 経営学基礎演習 (通年) 4	4	* 専門ゼミ I (通年) 4 経営学演習 I (通年) 4	4	* 専門ゼミ II (通年) 4 経営学演習 II (通年) 4	4	

経営情報学部 情報ネットワーク学科

基礎総合科目の開講時期と単位数

- (注1) *印のついた科目は必修科目
- (注2) 「総合」の分野から * を含み 12 単位以上修得
- (注3) 「語学」の分野から * を含み 6 単位以上修得
- (注4) 「演習」の分野から * を含み 16 単位以上修得
- (注5) ☆印のついた科目は外国人留学生のみ選択可
- (注6) (前)は前期開講、(後)は後期開講

	1年生		2年生		3年生		4年生	
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
基礎総合科目	人文科学	* 建学の精神と人生 (前)	2					
		宗教と人生 (後)	2					
		* 情報倫理 (後)	2					
		心理学 I (前)	2					
		心理学 II (後)	2					
		文学 (前)	2					
		日本文化論 (後)	2					
		芸術論 I (前)	2					
	芸術論 II (後)	2						
	基礎デザイン (後)	2						
	☆ 日本事情A (前)	2						
	社会科学	法学 (前)	2	民法 I (契約総論) (前)	2			
		日本国憲法 (後)	2	民法 II (契約各論・不法行為) (後)	2			
		社会学 I (前)	2					
		社会学 II (後)	2					
		政治学 I (前)	2					
政治学 II (後)		2						
経済学 I (前)		2						
経済学 II (後)		2						
☆ 日本事情B (後)	2							
自然科学	基礎数学 (前)	2						
	統計学 (後)	2						
スポーツ科学	ウエルズ (前)	1	スポーツ理論 (前)	2				
	スポーツ (後)	1	ウエルズ理論 (後)	2				
言語	英語	英会話Basic I (前)	2	英会話Advanced I (前)	2			
		英会話Basic II (後)	2	英会話Advanced II (後)	2			
		* 総合英語 (前)	2	英検上級 I・TOEIC応用 I (前)	2			
		英検中級・TOEIC基礎 (後)	2	英検上級 II・TOEIC応用 II (後)	2			
	中国語	入門中国語 (前)	2					
		初級中国語 (後)	2					
	韓国語	入門韓国語 (前)	2	中級韓国語 (前)	2			
		初級韓国語 (後)	2	上級韓国語 (後)	2			
	日本語	☆ 日本語 I (前)	2					
		☆ 日本語 II (後)	2					
☆ 日本語 III (前)		2						
☆ 日本語 IV (後)		2						
特別講義 (語学)	2~4							
演習基礎	* 大学基礎総合 I (前)	2	* キャリアデザイン入門 I (前)	2	キャリアデザイン I (前)	2		
	大学基礎総合 II (後)	2	キャリアデザイン入門 II (後)	2	キャリアデザイン II (後)	2		
	* 情報リテラシー演習 I (前)	2						
	情報リテラシー演習 II (後)	2						
	* コミュニケーションと自己発見 I (前)	2						
	* コミュニケーションと自己発見 II (後)	2						

専門教育科目の開講時期と単位数

- (注1) *印のついた科目は必修科目
 (注2) 「I類(情報)」、「演習」の分野から必修科目を含み64単位以上修得
 (注3) 「II類(経営・会計・社会と経済)」の分野から必修科目を含み26単位以上修得
 (注4) (前)は前期開講、(後)は後期開講

		1年生		2年生		3年生		4年生		
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
専 門 教 育	I 類 (情 報)	情報 専門 基礎	* 情報学入門 (前)	2	モバイルシステム論 (前)	2				
			* 情報テクノロジー (前)	2	ビジネスソフト活用演習Ⅰ (通年)	2				
			情報数学 (後)	2	ビジネスソフト活用演習Ⅱ (通年)	2				
		プログ ラミング	* プログラミング入門 (後)	2	ビジネスプログラミング (前)	2	プログラミング論 (前)		2	
			初級プログラミング実習 (後)	2			中級プログラミング実習 (前)		2	
		情報 シス テム	ネットワーク情報システム入門 (後)	2	計算機システム論 (前)	2	情報システムの開発と管理 (前)		2	
					アルゴリズムとデータ構造 (後)	2	情報システム設計 (後)		2	
					情報テクノロジー演習 (通年)	2				
					データベース論 (前)	2				
					経営情報論Ⅰ (前)	2				
		ネット ビジ ネス			経営情報論Ⅱ (後)	2				
					Webデザイン (後)	2	Webシステム (前)		2	
							ネットワークアプリケーション構築 (前)		4	
		情報 ネット ワー ク	* 情報ネットワーク入門 (後)	2	ネットワーク基礎 (前)	6	インターネット技術 (前)	6		
			ルーティング技術 (後)	6	インターネット技術 (後)	6				
					モバイルネットワーク (前)		2			
情報 専門 応用			マネージメント科学 (前)	2	コンピュータグラフィックス論 (前)		2			
			マネージメントゲーム (後)	2	マルチメディア論 (前)		2			
					計測・制御論 (前)		2			
特別 講義	特別講義(情報)	2~4								
育 科 目	II 類 (経 営 ・ 会 計 ・ 社 会 と 経 済)	経 営	* 経営学入門 (前)	2	ビジネス実務Ⅰ (前)	2	財務管理論Ⅰ (前)		2	
			経営学総論 (後)	2	ビジネス実務Ⅱ (後)	2	生産管理論 (後)		2	
					経営統計 (後)	2				
					労務管理論 (前)	2				
		流 通 ・ マ ー ケ テ ィ ン グ	マーケティング論 (前)	2			Webマーケティング論 (後)		2	
			消費者行動論 (後)	2						
			初級小売商業Ⅰ (前)	2	中級小売商業Ⅰ (前)	2				
			初級小売商業Ⅱ (後)	2	中級小売商業Ⅱ (後)	2				
		ベン チ ャ ー	ベンチャー企業論 (後)	2	経営戦略論 (前)	2				
					中小企業論 (後)	2				
		会 計	簿記Ⅰ (前)	2	中級簿記Ⅰ (前)	2	経営分析 (前)		2	
			簿記Ⅱ (後)	2	中級簿記Ⅱ (後)	2	原価計算論 (前)		2	
			* 会計学入門 (前)	2	財務会計論Ⅰ (前)	2	管理会計論Ⅰ (前)		2	
			会計学総論 (後)	2	財務会計論Ⅱ (後)	2	管理会計論Ⅱ (後)		2	
社 会 ・ 法 律			組織心理学 (前)	2	知的所有権 (前)		2			
			会社法 (前)	2	ビジネス英語Ⅰ (前)		2			
			商法 (後)	2	ビジネス英語Ⅱ (後)		2			
経済					職業指導 (通年)		4			
			金融論 (後)	2						
特別 講義	特別講義(経営)	2~4								
	特別講義(会計)	2~4								
演 習	ゼミⅠ (前)	2	* 基礎ゼミ (通年)	4	* 専門ゼミⅠ (通年)	4	* 専門ゼミⅡ (通年)	4		
	ゼミⅡ (後)	2	* 情報学基礎演習 (通年)	4	* 情報学演習Ⅰ (通年)	4	* 情報学演習Ⅱ (通年)	4		

大学院 経営情報学研究科 博士前期課程

	授業科目の名称	授業を行う 年次	単 位 数		備 考
			必修	選択	
授 業 科 目 の 概 要	情報科学特論			2	講義科目 16単位以上 演習科目 16単位 合計32単位以上修 得し、かつ、必要な研 究指導を受けた上、 修士論文を提出し、 その審査及び試験に 合格すること。
	経営学特論	1・21・		2	
	日本経営史特論	21・2		2	
	経済政策特論	1・21・		2	
	知的所有権特論	2		2	
	経営組織特論	1・2		2	
	財務管理特論	1・21・		2	
	ベンチャー戦略特論	2		2	
	国際経営特論	1・2		2	
	マーケティング特論	1・2		2	
	流通システム特論	1・2		2	
	国際金融特論	1・2		2	
	会計情報学特論	1・2		2	
	会計監査特論	1・2		2	
	税務会計特論	1・2		2	
	税法学特論Ⅰ	1・2		2	
	税法学特論Ⅱ	1・2		2	
	税法学特論Ⅲ	1・2		2	
	税法学特論Ⅳ	1・2		2	
	裁判訴訟手続特論Ⅰ	1・2		2	
	裁判訴訟手続特論Ⅱ	1・2		2	
	データ解析特論	1・2		2	
	視覚情報構成特論	1・2		2	
	数値解析特論	1・2		2	
	経営科学特論	1・2		2	
	情報セキュリティ特論	1・2		2	
	人工知能特論	1・2		2	
	データベース特論	1・2		2	
	経営情報システム設計特論	1・2		2	
	情報システムソフトウェア特論	1・2		2	
	情報メディア特論	1・2		2	
	情報ネットワーク特論	1・2		2	
	画像処理特論	1・2		2	
演習Ⅰ	1	4			
演習Ⅱ	2	4			
特別演習Ⅰ	1	4			
特別演習Ⅱ	2	4			

大学院 経営情報学研究科 博士後期課程

	授業科目の名称	授業を行う年次	単位数		備考
			必修	選択	
授業科目の概要	経営学特別研究	1・2・3		2	講義科目 8単位以上 演習科目 12単位 合計20単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士の学位論文を提出し、博士論文の審査に合格すること。
	情報科学特別研究	1・2・3		2	
	日本経営史特別研究	1・2・3		2	
	国際金融特別研究	1・2・3		2	
	バンチャ-戦略特別研究	1・2・3		2	
	マーケティング特別研究	1・2・3		2	
	会計情報学特別研究	1・2・3		2	
	会計監査論特別研究	1・2・3		2	
	視覚情報構成特別研究	1・2・3		2	
	数値解析特別研究	1・2・3		2	
	応用数値解析特別研究	1・2・3		2	
	企業経済分析特別研究	1・2・3		2	
	人工知能特別研究	1・2・3		2	
	情報・信号処理特別研究	1・2・3		2	
	画像処理特別研究	1・2・3		2	
	演習	演習Ⅰ	1	4	
演習Ⅱ		2	4		
演習Ⅲ		3	4		

授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画の詳細は、本学 web サイトで公開しています。

<https://www.kiis.ac.jp/general/guide/kokai/>

②学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

学部・研究科等	修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの修得単位数		取得可能な学位
			必修科目	選択科目	
経営情報学部 経営情報学科	4年	124単位	42単位	82単位	学士 (経営情報学)
経営情報学部 情報ネットワーク学科	4年	124単位	42単位	82単位	学士 (経営情報学)
経営情報学研究科 博士前期課程	2年	32単位 *かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出し、その審査及び試験に合格すること。	16単位	16単位	修士 (経営情報学)
経営情報学研究科 博士後期課程	3年	20単位 *かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出し、その審査及び試験に合格すること。	12単位	8単位	博士 (経営情報学)

学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準の詳細は、本学 web サイトで公開しています。

<https://www.kiis.ac.jp/general/guide/kokai/>

9. 平成31年3月卒業・修了・学位記授与数等の状況

■大学院学位記授与者数 (単位:人)

研究科・専攻・課程		学位授与者数
経営情報学研究科 経営情報学専攻	博士前期課程	12
	博士後期課程	0
計		12

■学部卒業生数 (単位:人)

学部・学科名		卒業生数
経営情報学部	経営情報学科	65
	情報ネットワーク学科	18
計		83

10. 進路状況

平成31年3月 就職・進学状況等

1) 大学院 修了生 進路状況

		修了者数 人	進学者数 人	就職希望者数 人	就職者数 人	就職率 (前年度率)
経営情報学研究科	博士前期課程	13	0	2	0	0.0 (100.0)
	経営情報学専攻 博士後期課程	0	0	0	0	—
男子		9	0	0	0	—
女子		4	0	2	0	0.0
計		13	0	2	2	0.0 (100.0)

2) 学部 卒業生 進路状況

		卒業生数 人	進学者数 人	就職希望者数 人	就職者数 人	就職率 (前年度率)
経営情報学部	経営情報学科	65	6	53	48	90.6 (97.4)
	情報ネットワーク学科	19	1	15	14	93.3 (92.9)
男子		56	6	45	40	88.9 (90.9)
女子		28	1	23	22	95.7 (100.0)
計		84	7	68	62	91.2 (95.5)

■就職先

【建設】山田工務店、電友社、ホリウチ・トータルサービス

- 【製造】長州産業/フドーキン醤油/暁酵素産業/再春館製薬所/アルビオン/九州遊機/藤井包材/プラッツ/タンスのゲン/オーパーツ/ブロンズ
- 【情報通信】スミリオン/テクノプロ テクノプロ・デザイン社/テクノプロ テクノプロ・エンジニアリング社/ネットワンシステムズ/富士インフォックス・ネット/シェルパ/アクシス・クリエイト/FPT ジャパン/フェイス/ワイゼンラージ/レジェンド
- 【卸売小売】旭食品/フェスタリアホールディングス/ジェムキャッスルゆきざき/トヨタカローラ博多/スズキ自販大分/石光商事/トキハ/萬栄/福岡ヤクルト販売/マーキュリー/オークマ/ヨドバシカメラ/ステップ
- 【サービス】近鉄・都ホテルズ/豊和銀行/沖縄海邦銀行/久保田会計事務所/ユニール/ベストサポート/力の源ホールディングス/あぷろ/沖縄県商工会連合会/RIVERSIDE HOTEL YuRaRiver Susaki/TJC 日本旅行/SIC/ジャパニマス/島原雲仙農業協同組合
- 【電気】九電産業(株)
- 【運輸】モーモスティー
- 【教育】希望が丘高等学校
- 【その他】沖縄県商工会連合会/島原雲仙農業協同組合/福岡県警察/広川町役場

■主要進学先

順天堂大学大学院、九州情報大学大学院、九州情報大学研究生、九州デザイナー専門学校他

進路対策について

進路対策については、大学とキャリアデザインセンター（以降、CDC と表記）がそれぞれ役割を分担し、総合的に学生の様々なニーズに対応できる体制を準備している。学業を通じての専門能力向上、ゼミ生に対する進路指導は各担当教員が教育課程を通じて対応し、教育課程外でのキャリア情報の提供、相談・就職支援等は CDC が対応している。また、教員と CDC とで就職対策委員会を構成し、連携して学生の進路全般について活動計画をまとめ、その推進を図っている。委員会の内容は、毎月開催の「教授会」で報告、共有され、全学で協力して学生支援に取り組んでいる。

●教育課程内でのキャリア教育の取り組み

- ・本学の教育課程では、1年次から3年次まで段階的にキャリア教育を実施
- ・1年次は必修授業の「コミュニケーションと自己発見」の中で前期・後期に各一回、キャリア開発についての特別授業プログラムを実施、将来の進路を見据えることの大切さを意識付け
- ・2年次は「キャリアデザイン入門Ⅰ・Ⅱ」を開講、前期には社会の実情と自己の適性を把握し、自らのキャリア開発に資する基礎的で実践的な教育を実施
- ・3年次は「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」を開講、将来を見据えた各自のキャリアプランを構築させることを目的として、自己分析、社会認識および企業理解を柱に、職業とは何かを知り、エンプロイアビリティを高めるプログラムを設定
- ・1年次開講の「大学基礎総合Ⅰ・Ⅱ」や2年次開講の「基礎ゼミ」「基礎演習」は、基礎学力の向上・充実および学習習慣の定着を目指したりメディア教育を実施、特に日本語能力（漢字、文章表現力）の底上げを目指した学習指導・進路指導を実施
- ・大学として資格・検定等の内容とリンクする授業科目を設定、資格・検定等の取得を奨励、支援。更に高度の資格や検定等を目指す学生のため「プレゼミ」を開講して養成

●CDCによる教育課程外の各種就職支援策

- ・3年次11月に「就活スタートアップセミナー」を開催、就職活動の概要理解と動機づけ実施
- ・上記と同時に、学生個々人の性格・趣味・思考や卒業後の進路希望を把握するため、全学生に「進路登録カード」の提出を求め、CDC職員によるキャリア開発の初回面談を実施、学生と進路希望に沿ったサポート方針を共有。特に就職希望者には3月の就活開始に向け、自己分析、企業絞込み、履歴書作成、面談練習等個別就職指導を実施。4年次9月には全員に進路確認を実施、複数内定者の内定辞退を支援。以降、就職未定者は内定獲得又は進路変更まで個別支援を継続
- ・CDC発信のメルマガ「ナイティゲット」を登録学生に毎週1〜2回発信、合同説明会の案内や本学への求人情報等就職に関する情報をタイムリーに提供
- ・福岡県若者しごとサポートセンターを利用し、「個別就職相談」（5月下旬以降指定日）を実施
- ・CDC主催で就職希望者から参加者を募集、3年生2月に外部施設を利用して「面接合宿」を実施
- ・日本で就職志望の全留学生を対象に、留学生向け「就職ガイダンス」を数回に分けて実施し、日本の就職の特殊性についての理解を促進、日本で就職するとの意思表示者にはサポートを実施

●各種資格・検定の取得・合格への支援対策

- ・2-3月に簿記検定、販売士検定の資格試験対策講座を試験直前に開講。簿記検定は、会計分野の「基礎ゼミ・基礎演習」や「専門ゼミ・専門演習」での取り組みとも連携
- ・FP(ファイナンシャルプランナー)技能士検定の対策講座を年2回の試験直前に開講
- ・漢字能力検定、英語検定は学内で検定を実施
- ・8月にITパスポートの対策講座を開講

●地元中小企業との連携とインターンシップ

- ・本学学生の地元福岡県での優良な就職先として、また、キャリア教育における経営者等の外部講師の連携先として、本学は平成24年10月に「福岡県中小企業家同友会」に加入、産学連携によるキャリア教育の取組み実施(今年度で7年目)
- ・今年度の卒業生から「同友会」傘下の企業に2人が入社
- ・インターンシップでは、「同友会」加入企業が個別に実施しているインターンシップに5人参加
- ・同友会ではインターンシップに組織全体で取組まれており、本学も参加できるように働きかけ
- ・学生が自主参加している一般企業へのインターンシップ参加者は、次第に増加
- ・昨年度九州北部税理士会福岡支部と初めてインターンシップを8月モデルケースとして実施、簿記2級・3級の資格取得者から7人が参加(受入れ事務所で好評であったため、本年度は増員での参加要請あり)

1. 決算の概要

資金収支計算書は、資金（現・預金）の増減についての計算書で、資金収入調整勘定、或いは資金支出調整勘定とは、会計年度をまたぐ資金の動きを、本年度のものとして計上すべきでないとして加算・減算したものです。例えば、今年度受入れた翌年度生の入学金等がそれにあたります。

収入については、学生生徒等納付金収入が、前年度比 1.6%増加しました。補助金収入では経常費補助金が前年度比 12.0%増加しました。

雑収入では、科研費間接経費の 135 万円、私立大学退職金財団から交付される退職資金 3,689 万円が含まれています。

前受金収入では、奨学金の抑制、変更をおこなった事により前年度比 15.6%増の 7,869 万円となりました。

支出においては、人件費支出では退職金支出を除き、前年度比 8.8%減少しました。

施設関係支出では、宰府 6 丁目法面防災工事 2,103 万円を支出いたしております。また、設備関係支出では、ビジネスプロジェクト 50 万円、学生貸出用タブレットパソコン 45 万円等を支出しています。教育・管理経費においては、奨学金支出は前年度比 6.0%の減少となっております。

これらの結果、本年度の翌年への繰越金（翌年度繰越支払資金）は、13 億 8,559 万円となっております。

事業活動収支計算書は資金収支計算書と概ね同様ですが、学生生徒等納付金等本業の教育活動に対する「教育活動収支」、受取利息等財務活動に対する「教育活動外収支」、資産売却等臨時的な活動に対する「特別収支」の 3 つの区分に表示されています。

事業活動収支計算書には、資金は動かないが損益となるもの（減価償却費）が含まれ、資金は動くが損益とならないもの（施設・設備関係支出等）は含まれません。

事業活動収入の合計は、4 億 8,992 万円となり前年度より 2,408 万円増加しました。また、その他の特別収入で、卒業記念品他で 180 万円の現物寄付がありました。

事業活動支出は、7 億 4,196 万円となり前年度より 2,401 万円減少しました。人件費は前年度比 6.2%減少しており、退職給与引当金繰入額の 42,444 万円が含まれています。

教育研究経費は 3 億 42 万円、管理経費は 7,917 万円で、この中には減価償却額 6,376 万円が含まれています。

当年度収支差額は 2 億 5,204 万円の支出超過となります。また、基本金取崩額は 3,010 万円となり、図書を除却 259 万円が含まれております。

これらの結果、翌年度繰越収支差額は 5,499 万円の支出超過となりました。

資金収支計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	344,402	343,900	502
手数料収入	6,800	6,694	106
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	60,030	88,913	△28,883
国庫補助金収入	60,000	88,875	△28,875
地方公共団体補助金収入	30	38	△8
資産売却収入	35	35	0
付随事業・収益事業収入	3,000	2,742	258
受取利息・配当金収入	2,314	2,206	108
雑収入	43,385	43,626	△241
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	60,000	78,695	△18,695
その他の収入	116,778	113,188	3,590
資金収入調整勘定	△104,603	△109,226	4,623
前年度繰越支払資金	1,592,741	1,592,741	0
収入の部合計	2,124,882	2,163,514	△38,632

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	357,414	355,165	2,249
教育研究経費支出	248,310	239,261	9,049
管理経費支出	79,747	76,886	2,861
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	21,024	21,024	0
設備関係支出	2,494	3,105	△611
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	143,229	136,817	6,412
資金支出調整勘定	△58,424	△54,338	△4,086
翌年度繰越支払資金	1,331,088	1,385,594	△54,506
支出の部合計	2,124,882	2,163,514	△38,632

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

	科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	343,900
		手数料収入	6,694
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	88,913
		付随事業収入	2,742
		雑収入	43,626
		教育活動資金収入計	485,875
	支出	人件費支出	355,165
		教育研究経費支出	239,261
		管理経費支出	76,805
		教育活動資金支出計	671,231
		差引	△ 185,356
		調整勘定等	△ 288
		教育活動資金収支差額	△ 185,644
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	35
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	35
		支出	施設関係支出
	設備関係支出		3,105
	第2号基本金引当特定資産繰入支出		0
	施設整備等活動資金支出計		24,129
		差引	△ 24,094
		調整勘定等	△ 1,525
	施設整備等活動資金収支差額	△ 25,619	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 211,263	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	0
		仮払金回収収入	1,000
		預り金受入収入	85,910
		預託金回収収入	5
		その他の収入	0
		小計	86,915
		受取利息・配当金収入	2,206
	その他の活動資金収入計	89,121	
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券等購入支出	0
		預託金支払支出	8
		仮払金支払支出	1,000
		預り金支払支出	83,917
		その他の支出	80
		小計	85,005
借入金等利息支出		0	
その他の活動資金支出計	85,005		
	差引	4,116	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	4,116	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 207,147	
	前年度繰越支払資金	1,592,741	
	翌年度繰越支払資金	1,385,594	

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	344,402	343,900
	手数料		6,800	6,694	106	
	寄付金		0	0	0	
	経常費等補助金		60,030	88,913	△28,883	
	国庫補助金		60,000	88,875	△28,875	
	地方公共団体補助金		30	38	△8	
	付随事業収入		3,000	2,742	258	
	雑収入		43,385	43,626	△241	
	教育活動収入計		457,617	485,875	△28,258	
支事出業の活動		科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	359,120	357,101	2,019	
		教育研究経費	309,465	300,416	9,049	
		管理経費	82,116	79,175	2,941	
		徴収不能額等	0	2,604	△2,604	
		教育活動支出計	750,701	739,296	11,405	
教育活動収支差額			△293,084	△253,421	△39,663	
教育活動外収支	収事業の活動		科 目	予 算	決 算	差 異
			受取利息・配当金	2,314	2,206	108
			その他の教育活動外収入	0	0	0
			教育活動外収入計	2,314	2,206	108
	支事出業の活動		科 目	予 算	決 算	差 異
			借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額			2,314	2,206	108
経常収支差額			△290,770	△251,215	△39,555	
特別収支	収事業の活動		科 目	予 算	決 算	差 異
			資産売却差額	35	35	0
			その他の特別収入	250	1,804	△1,554
			特別収入計	285	1,839	△1,554
	支事出業の活動		科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	0	2,585	△2,585
			その他の特別支出	0	80	△80
			特別支出計	0	2,665	△2,665
	特別収支差額			285	△826	1,111
基本金組入前当年度収支差額			△290,485	△252,041	△38,444	
基本金組入額合計			0	0	0	
当年度収支差額			△290,485	△252,041	△38,444	
前年度繰越収支差額			166,944	166,944	0	
基本金取崩額			0	30,100	△30,100	
翌年度繰越収支差額			△123,541	△54,996	△68,544	
(参考)						
事業活動収入計			460,216	489,921	△29,705	
事業活動支出計			750,701	741,962	8,739	

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	差 異
固定資産	4,364,707	4,404,880	△ 40,173
有形固定資産	4,363,420	4,403,597	△ 40,177
土 地	2,983,213	2,983,213	0
建 物	1,026,949	1,073,172	△ 46,223
その他の有形固定資産	353,258	347,212	6,046
その他の固定資産	1,287	1,283	4
流動資産	1,424,324	1,619,495	△ 195,171
現金預金	1,385,594	1,592,741	△ 207,147
未収入金	38,557	26,273	12,284
前払金	173	481	△ 308
その他の流動資産	0	0	0
資産の部合計	5,789,031	6,024,375	△ 235,344
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	差 異
固定負債	158,134	157,957	177
長期未払金	4,751	6,510	△ 1,759
退職給与引当金	153,383	151,447	1,936
流動負債	166,217	149,698	16,519
未払金	55,615	51,720	3,895
前受金	78,695	68,064	10,631
預り金	31,907	29,914	1,993
その他の流動負債	0	0	0
負債の部合計	324,351	307,655	16,696
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	差 異
基本金	5,519,676	5,549,775	△ 30,099
第1号基本金	5,454,676	5,484,775	△ 30,099
第4号基本金	65,000	65,000	0
繰越収支差額	△ 54,996	166,945	△ 221,941
翌年度繰越収支差額	△ 54,996	166,945	△ 221,941
純資産の部合計	5,464,680	5,716,720	△ 252,040
負債及び純資産の部合計	5,789,031	6,024,375	△ 235,344

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位 円)

科 目	摘 要	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		4,073,835,282 円
1 土地	太宰府市宰府6-740-2他	2,713,512,858 円
2 建物	大学1号館他	1,026,949,416 円
3 構築物	外灯設備他	6,170,423 円
4 その他の有形固定資産	大学教研用機器備品他	326,063,415 円
5 その他の固定資産	電話加入権等	1,139,170 円
(二) 運用財産		1,715,195,909 円
1 土地	太宰府市宰府6-356他	269,699,836 円
2 建物	南阿蘇高原アスター倶楽部	1 円
3 構築物	駐車場他	5 円
4 建設仮勘定	法面防災工事	21,024,000 円
5 現金預金	支払資金	1,385,594,553 円
6 その他の流動資産	退職金財団交付金未収入金他	38,877,514 円
資 産 合 計		5,789,031,191 円
二 負債額		
1 固定負債		158,134,360 円
(1) 長期未払金	図書館システム・カラーコピー機リース料	4,751,028 円
(2) 退職給与引当金	期末要支給額	153,383,332 円
2 流動負債		166,217,384 円
(1) 未払金	共済掛金他	55,615,250 円
(2) 前受金	入学金他	78,694,750 円
(3) その他の流動負債	学友会預り金他	31,907,384 円
負 債 合 計		324,351,744 円
正味財産総額 (資産合計－負債合計)		5,464,679,447 円

財務比率表 (5ヵ年)

＜事業活動収支計算書関係比率＞

比率	算式(×100)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.5 %	72.9 %	75.2 %	82.2%	73.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	84.4 %	96.5 %	95.2 %	112.5%	103.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	80.2 %	78.5 %	82.3 %	68.9%	61.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.9 %	14.6 %	25.2 %	17.6%	16.2%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0%	0.0%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-59.9 %	-66.7 %	-83.8 %	-69.8%	-51.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-39.9 %	-47.4 %	-84.0 %	-70.9%	-38.2%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-60.1 %	-65.5 %	-2.3 %	-74.9%	-51.4%
学生納付金比率	$\frac{\text{学生納付金}}{\text{経常収入}}$	80.0 %	75.6 %	79.0 %	73.1%	70.5%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0%	0.0%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.5 %	13.4 %	6.5 %	16.8%	18.1%
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.5 %	0.0 %	44.6 %	0.0%	0.0%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.4 %	11.4 %	9.5 %	8.1%	8.6%

＜貸借対照表関係比率＞

流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	498.6 %	341.6 %	1330.5 %	1081.8%	858.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.3 %	4.1 %	4.6 %	5.1%	5.6%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1657.8 %	849.1 %	2955.3 %	2340.1	1760.7%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0%	0.0%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.2 %	93.9 %	70.6 %	73.1	76.1%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.5 %	4.3 %	4.8 %	5.4%	5.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0 %	100.0 %	100.0 %	99.9%	99.9%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	49.0 %	46.5 %	52.8 %	55.0%	55.9%

※平成26年度以前の決算については、平成27年度から適用される改正後の会計基準に基づき、組み替えて表示している。

監査報告書

2019(令和元)年5月21日

学校法人 麻生教育学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 麻生教育学園

監事

林 一 義 

監事

山本 孝 俊 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人麻生教育学園寄附行為第15条の規定に基づき、本法人における平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を行いましたので、その結果について報告いたします。

私たちは、監査に当たり、理事会及び評議員会並びにその他主要な会議に出席して意見を述べたほか、理事等から業務の執行状況を聴取し、重要な文書及び会議議事録等を閲覧するとともに、会計監査人(あゆみ監査法人)及び内部監査人と連携して、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、本法人の業務に関する決定及び執行は、適切な手続きを経て行われており、不正の行為はなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重要な事実はないものと認めます。

また、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致しており、学校法人会計基準、法令及び寄附行為に準拠し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

なお、本法人は、事業報告書等に記載のとおり、文部科学省に「経営改善状況報告書」を提出するなど、経営改善計画の策定及びその着実な実施等により経営基盤の安定確保に努めるよう指導・助言を受けたことに関し、引き続き適切に対応されることを望みます。

以上

独立監査人の監査報告書

2019年6月3日

学校法人 麻生教育学園
理事会 御中

あゆみ監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

谷口誠幸 

業務執行社員 公認会計士

甲能市郎 

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人麻生教育学園の2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人麻生教育学園の2019年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上